

**企業向けサービス価格指数・
2010年基準改定の最終案**

**2014年2月7日
日 本 銀 行
調 査 統 計 局**



企業向けサービス価格指数とは

・ 調査対象

	財(モノ)	サービス
企業段階	企業物価指数	企業向けサービス価格指数
消費者段階	消費者物価指数 (CPI〈総務省〉)	

・ 現行（2005年）基準の分類編成

	ウェイト	品目数
総平均	1,000	137
金融・保険	59.1	16
不動産	66.1	7
運輸	210.3	37
情報通信	216.5	20
広告	68.5	10
リース・レンタル	84.6	14
諸サービス	294.9	33

* 「諸サービス」には、「機械修理」、「土木建築サービス」、「建物サービス」、「労働者派遣サービス」などが含まれる。

基準改定とは

採用する品目とウエイト（取引額）の定期的な見直し（5年に一度）

- 目的：（1）経済構造の変化の反映。
（2）価格調査方法や品質調整方法などの改善。

これまでの経緯： 「基本方針」の公表（2013年5月）



パブリック・コメントの受付、実務面の検討



「最終案」の公表（2014年2月）

2010年基準改定のポイント

1 新サービスの取り込み

2 既存品目の見直し

3 指数体系の一部と英語名称の変更

4 卸売サービス価格調査の開始の検討

基準改定のポイント①

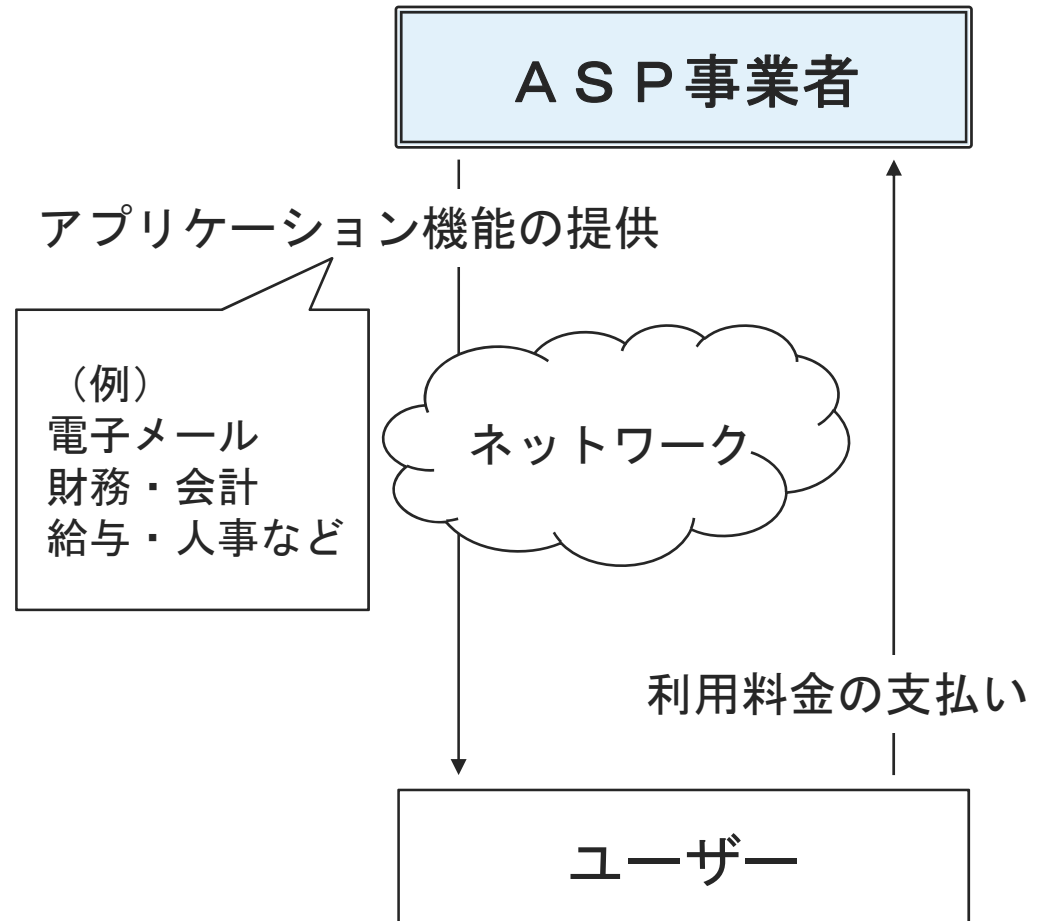
新サービスの取り込み

主な新サービス（１）

・ I T 化の進展

新サービス	概要
ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダ)	インターネットなどを通じた、ソフトウェア提供サービス。
電子決済代行サービス	インターネット上で電子商取引を行った際の決済代行サービス。
スマートフォン	スマートフォンによる音声・データ通信サービス。

(例) A S P

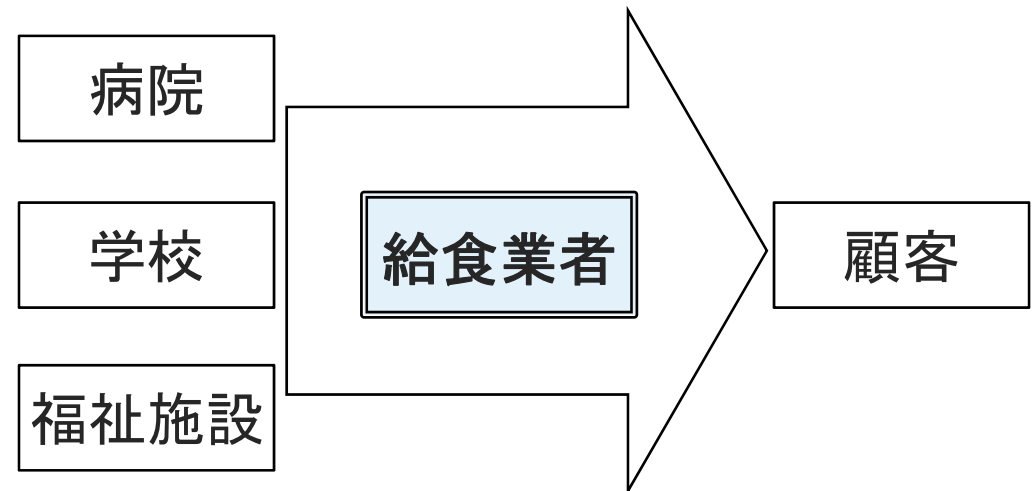


主な新サービス（2）

・アウトソーシングの拡大

新サービス	概要
給食受託	病院や高齢者福祉施設などを対象とした給食代行サービス。
職業紹介サービス	求人企業と求職者との雇用関係の成立を支援・斡旋するサービス。
倉庫賃貸	大規模物流施設を賃貸するサービス。

(例) 給食受託



業務として顧客に提供する
給食サービスを代行

市場規模：約1兆円

主な新サービス（3）

- 環境・災害に対する意識の高まり
- デフレーター機能の強化

新サービス	概要
環境計量証明	大気や水質など環境の状態を計測するサービス。
商品検査	食品、医薬品、機械製品などの品質を検査するサービス。
安否確認サービス	災害発生時に、従業員の安否を確認するサービス。

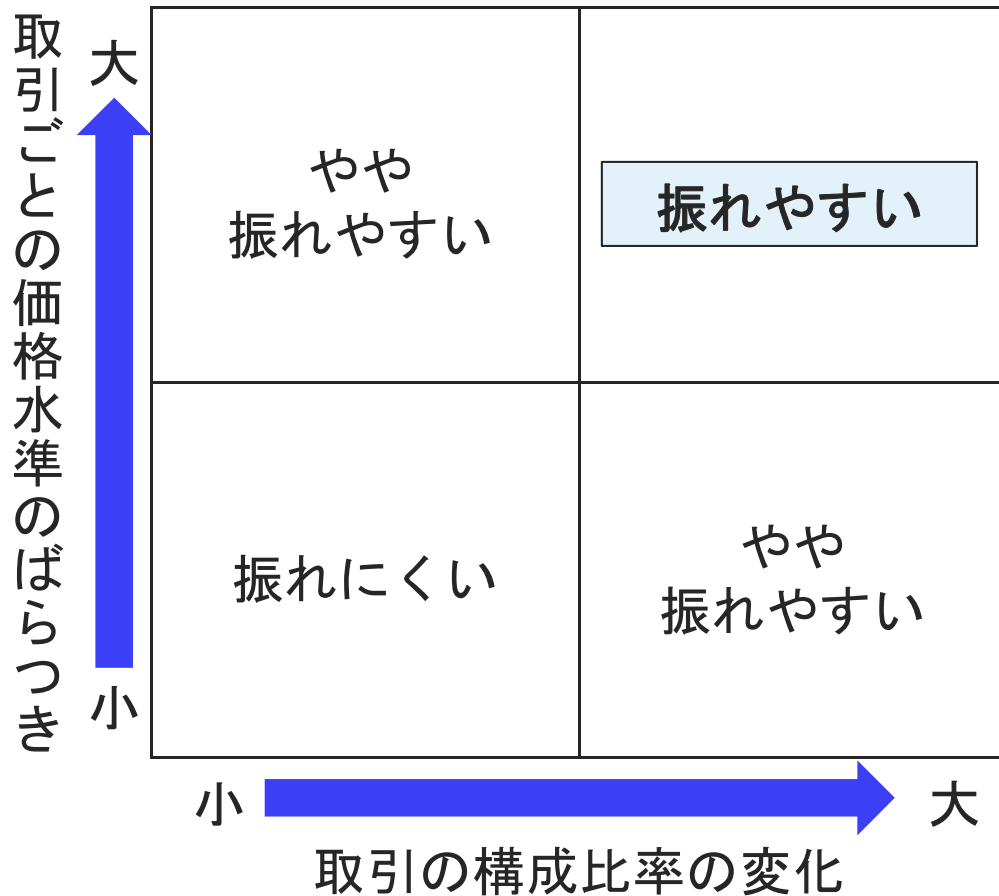
新サービス	概要
水運附帯サービス	船舶の移動や荷物の積み下ろしなどに附随して港湾内で提供されるサービス。
航空施設管理・航空附帯サービス	航空会社が航空機を運航するにあたり、空港で利用するサービス。

基準改定のポイント②

既存品目の見直し

品目指数の振れの抑制：品目「土木設計」

平均価格の振れの原因

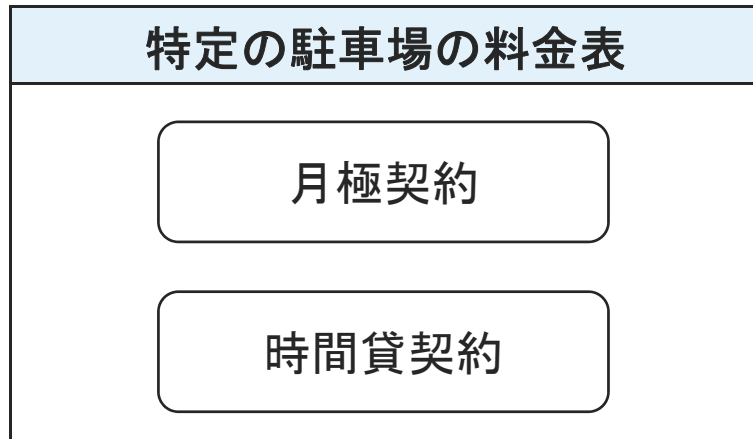


品目「土木設計」

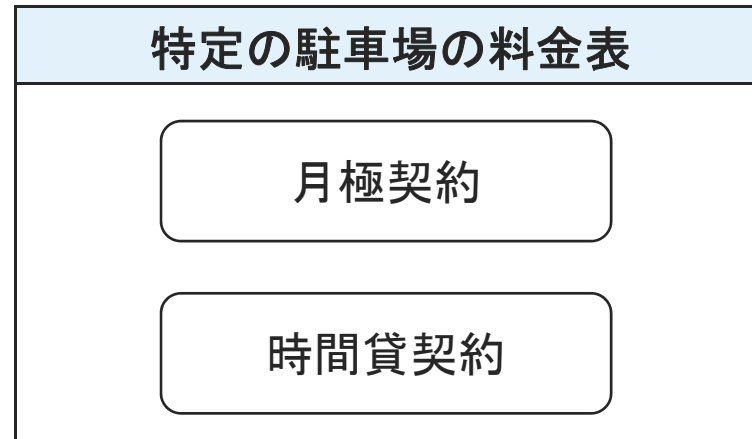


調査対象サービスの拡充：品目「駐車場賃貸」

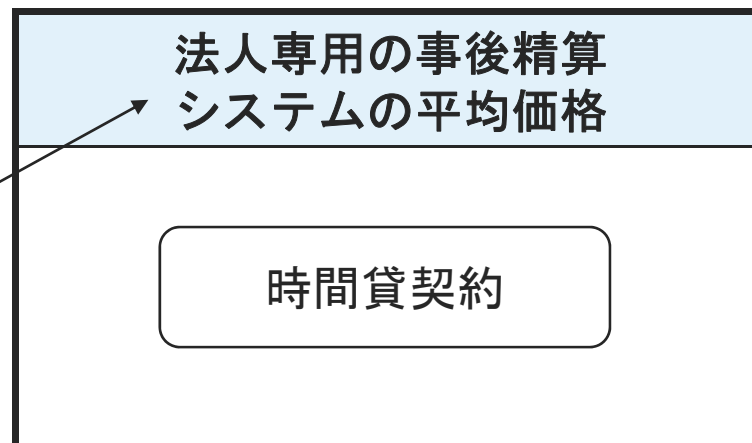
(現行基準)



(2010年基準)



+



特定の地域にある
多数の駐車場の売上高
÷ 総駐車時間

調査対象となる
駐車場の数が
大幅に増加

品質調整の適用の拡大：品目「新聞広告」

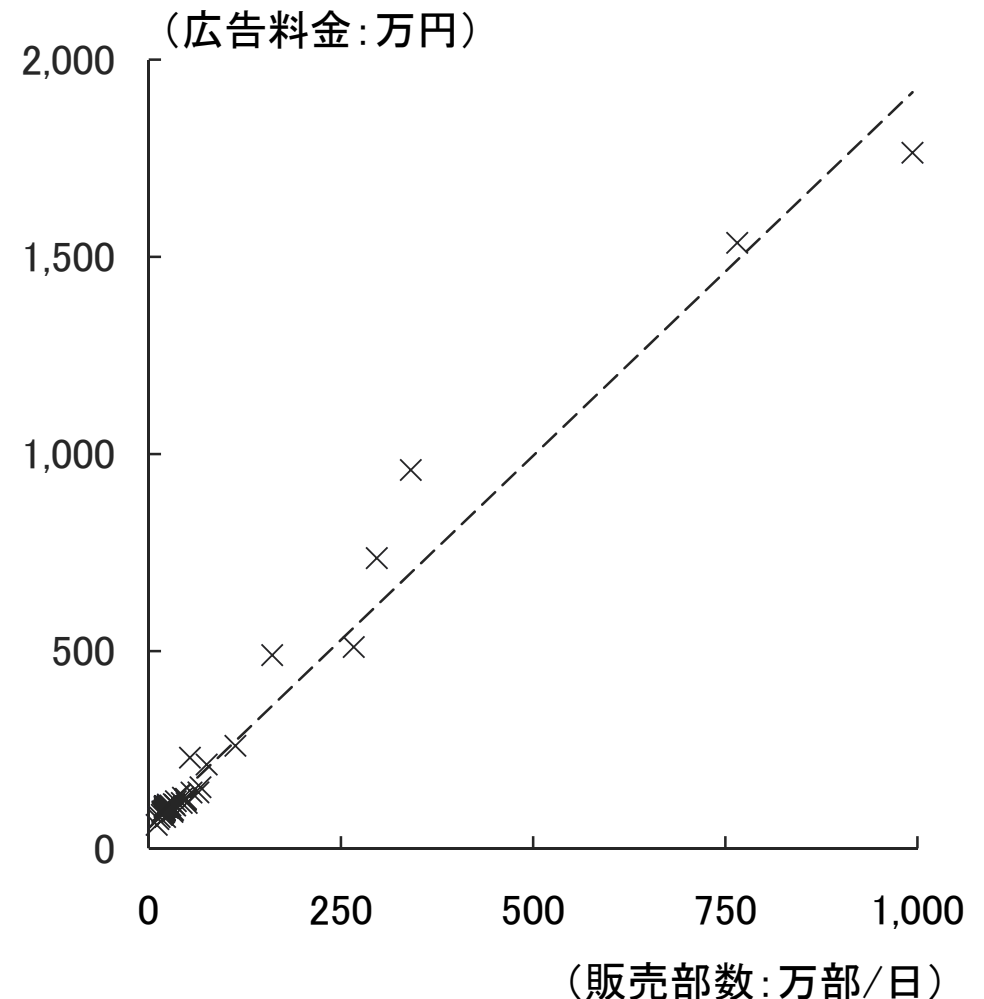
• 広告の品質（効果）

$$\begin{aligned}
 \text{広告の効果} &= \text{広告をみて購入した人数} \\
 &= \text{広告をみる人数 (閲覧者数)} \times \text{広告をみて購入する人数の割合} \\
 &\quad \quad \quad \uparrow \\
 &\quad \quad \quad \text{一定と仮定}
 \end{aligned}$$

• 調査価格

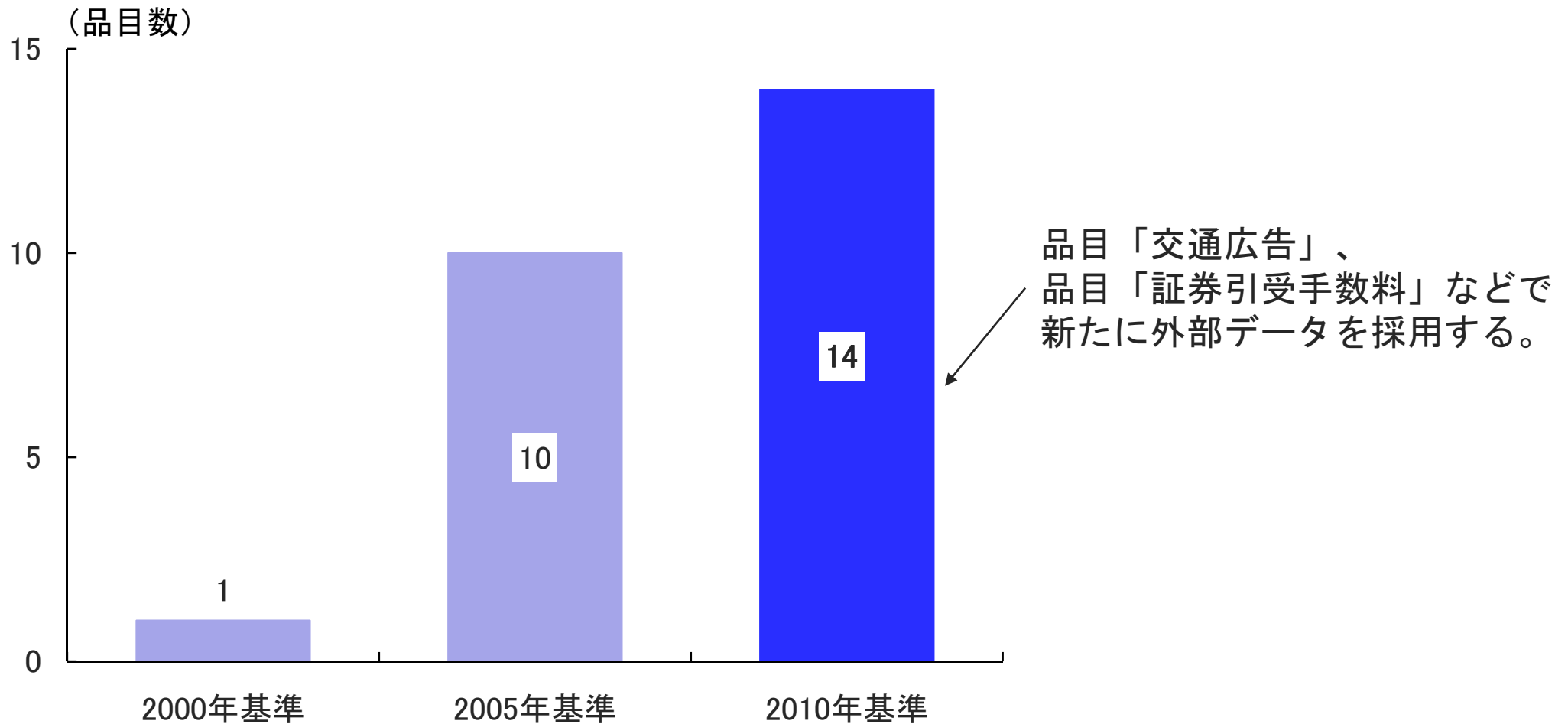
現行基準 (品質調整前)	2010年基準 (品質調整後)
聴取した 広告料金	1部あたりの 広告料金

• 新聞の販売部数と広告の料金



報告者負担の軽減

• 外部データを利用する品目*



* 基本分類指数ベース。

基準改定のポイント③

指数体系の一部と英語名称の変更

指数体系の一部と英語名称の変更

- 企業段階の物価統計における事実上のグローバル・スタンダードである生産者物価指数（PPI）に準じた変更。

〔 企業向けサービス価格指数の
指数体系と対象市場の変更 〕

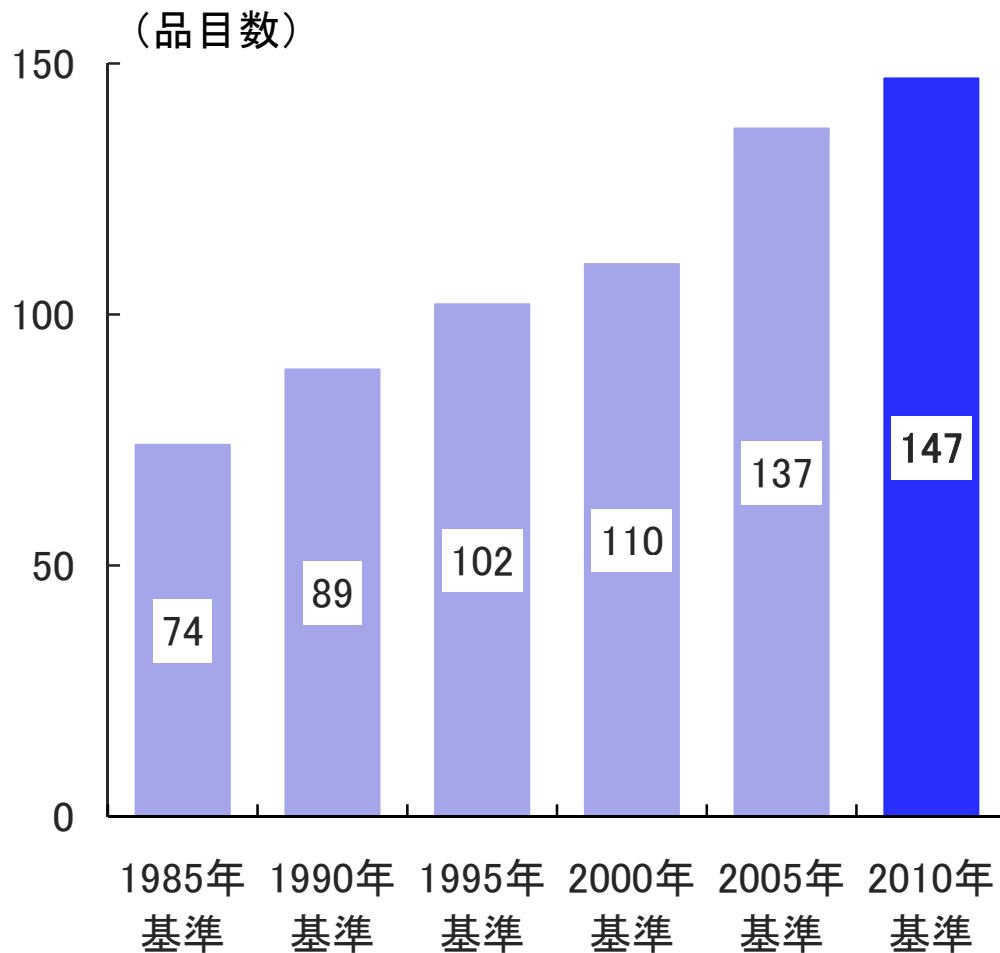
〔 英語名称の変更 〕

	現行基準	2010年基準
基本分類指数	国内 + 輸入	国内のみ
参考指数		輸入
	輸出	輸出

	現行基準	2010年基準
企業向けサービス 価格指数	CSPI	→ SPPI
国内企業物価指数	DCGPI	→ PPI

2010年基準の採用品目数とカバレッジ

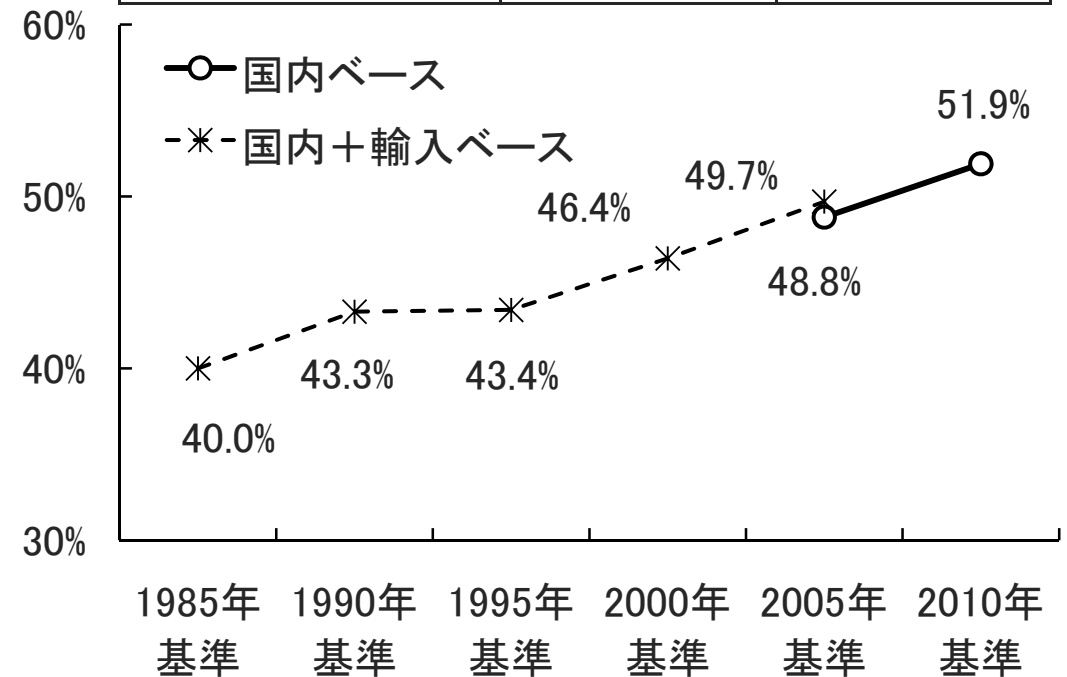
• 採用品目数*



* 基本分類指数ベース。

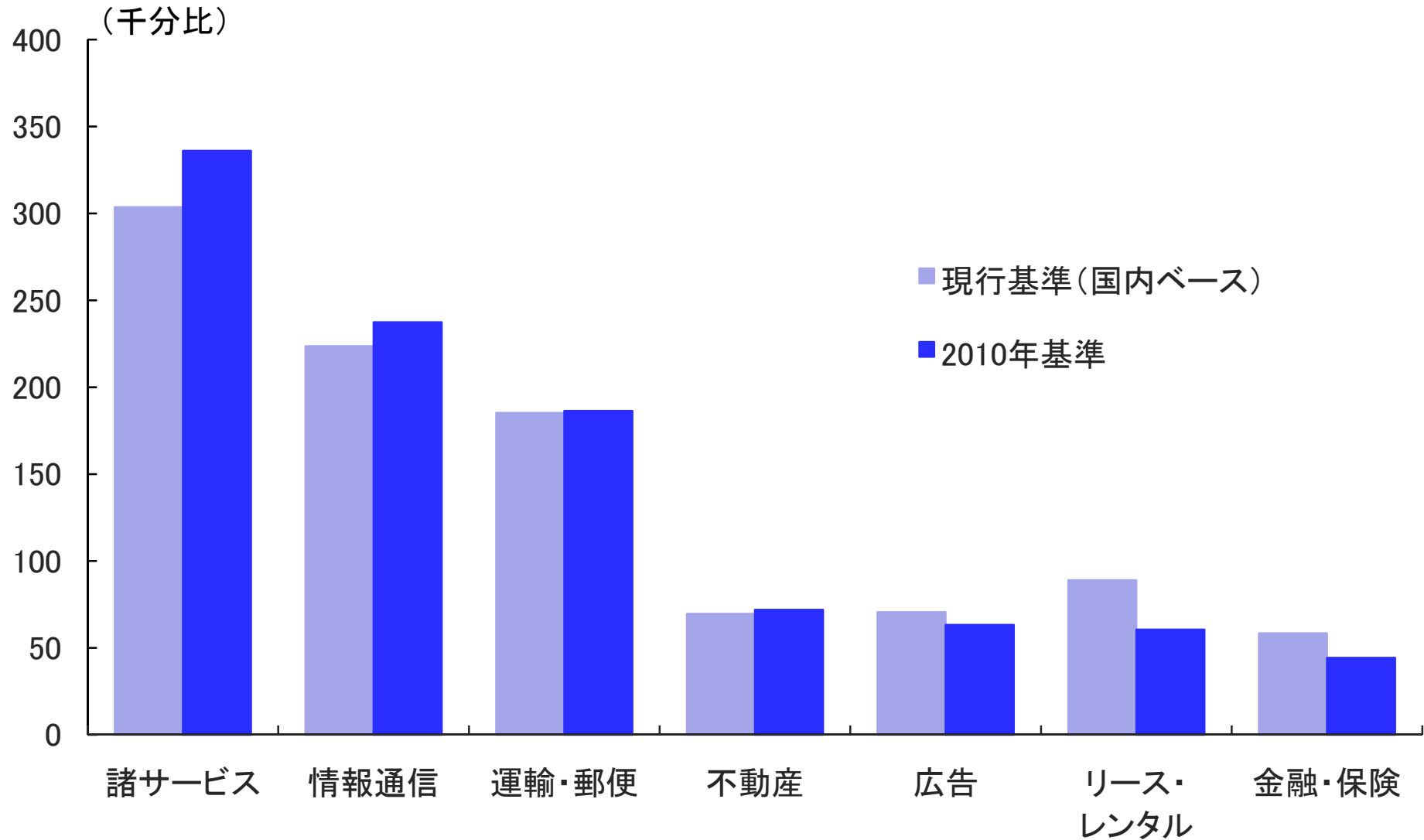
• カバレッジ**

企業向けサービスの総取引額 ①	採用品目の取引額 ②	採用カバレッジ ②/①
206兆円	107兆円	51.9%



** 最終案公表時点での暫定値。

大類別のウェイト*



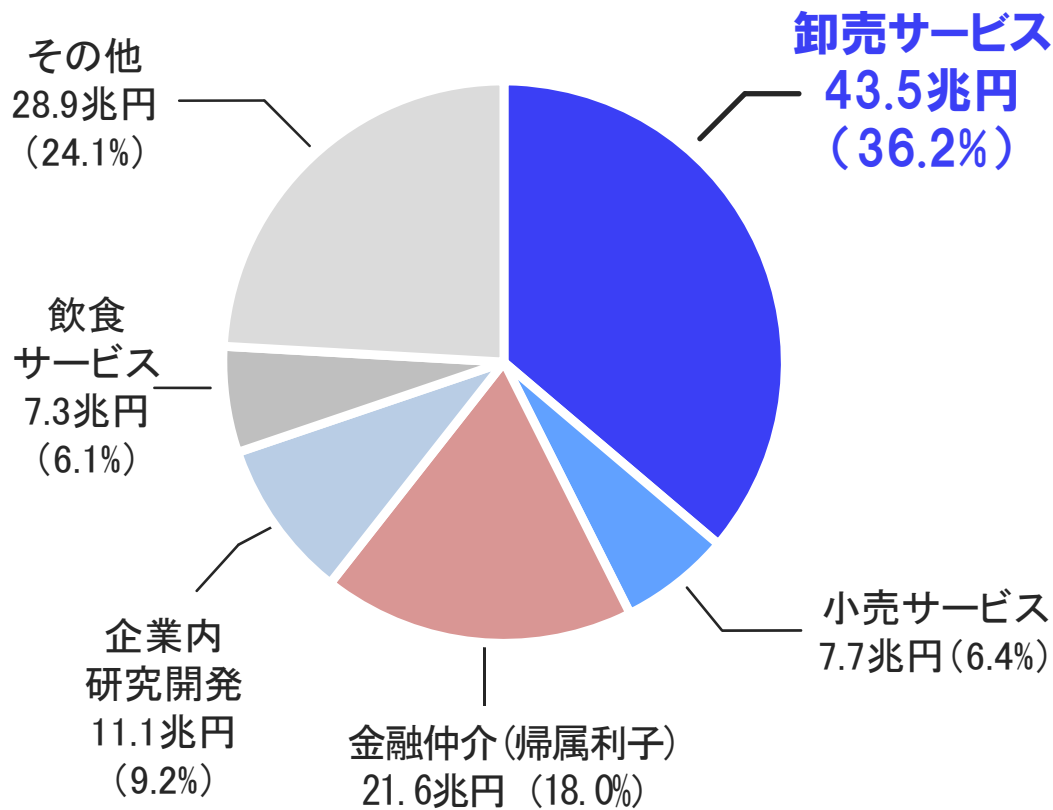
* 最終案公表時点での暫定値。

基準改定のポイント④

卸売サービス価格調査の開始の検討

卸売サービス価格調査の開始の検討

企業向けサービス価格指数の 非採用サービス分野*（現行基準）



* 金額は産業連関表の企業間取引額、括弧内は非採用分野全体に占める構成比。

外部意見と検討の進捗

強い期待感

「時間をかけて取り組むべき」との助言

+

企業や業界団体、専門家との意見交換



適切かつ現実的に導入可能な価格調査
方法の検討に着手

今回の基準改定スケジュールから切り離し、
もう少し長い時間をかけて段階的に進めて
いく方針。

今後のスケジュール

- 2014年2月以降：ウエイトデータとなる
「経済センサス」の公表後、
指数計算・検証作業
- 2014年夏頃：「基準改定結果」の公表・
新基準指数への移行

以上